

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月13日
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 一明
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06 - 6375 - 8981
【事務連絡者氏名】	総合企画本部部長 小田 雄生
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06 - 6375 - 8981
【事務連絡者氏名】	総合企画本部部長 小田 雄生
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 (東京都千代田区丸の内三丁目4番1号) 同 近畿統括本部京都支社 (京都市南区西九条北ノ内町5番地5) 同 近畿統括本部神戸支社 (神戸市中央区加納町四丁目4番17号ニッセイ三宮ビル) 同 広島支社 (広島市東区上大須賀町15番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注)東京本部は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1【提出理由】

2021年9月1日(水)開催の当社取締役会において、海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。)における募集(以下「海外募集」という。)が決議され、これに従ってかかる当社普通株式の募集が開始されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき、同日付で臨時報告書を提出しておりますが、2021年9月13日(月)に海外募集の募集株式数及び募集条件、その他この当社普通株式の募集に関し必要な事項が決定されましたので、これらに関する事項を訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正内容】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

ロ 発行数

(訂正前)

下記(1)及び(2)の合計による当社普通株式21,066,800株

(1) 下記りに記載の海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式
18,319,000株

(2) 下記りに記載の海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式
を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式2,747,800株
国内一般募集を含めた各募集間で配分する株式数の最終的な内訳は、需要状況
等を勘案した上で、2021年9月13日(月)から2021年9月15日(水)までの間
のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定する。

(訂正後)

下記(1)及び(2)の合計による当社普通株式21,066,800株

(1) 下記りに記載の海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式
18,319,000株

(2) 下記りに記載の海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式
を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式2,747,800株

ハ 発行価格

(募集価格)

(訂正前)

未定

(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式
により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取
引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を
乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発
行価格等決定日に決定する。)

(訂正後)

4,996円

(海外募集における1株当たりの募集価格である。なお、発行価額との差額は、引受
人の手取金となる。)

ニ 発行価額

(会社法上の払込金額)

(訂正前)

未定

(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式
により、発行価格等決定日に決定する。)

(訂正後)

4,789.96円

- ホ 資本組入額
(訂正前) 未定
(資本組入額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満端数切上げ)を発行数で除した金額とする。)
- (訂正後) 2,394.98円
- ヘ 発行価額の総額
(訂正前) 未定
- (訂正後) 100,909,129,328円
(上記口(2)に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の全てが行使された場合)
- ト 資本組入額の総額
(訂正前) 未定
(資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。)
- (訂正後) 50,454,564,664円(増加する資本準備金の額は50,454,564,664円)
(上記口(2)に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の全てが行使された場合)
- ヲ 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期
(訂正前)

(1) 手取金の総額

払込金額の総額上限	112,125,725,652円(見込)
発行諸費用の概算額上限	747,000,000円(見込)
差引手取概算額上限	111,378,725,652円(見込)

なお、払込金額の総額は、発行価額の総額と同額であり、2021年8月20日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額である。また、払込金額の総額上限、発行諸費用の概算額上限及び差引手取概算額上限は、上記口(2)に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の全てが行使された場合の金額である。

(2) 手取金の使途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額上限111,378,725,652円については、海外募集と同日付をもって取締役会で決議された国内一般募集の手取概算額145,447,825,854円及び本件第三者割当増資の手取概算額上限21,816,294,863円と合わせ、手取概算額合計上限278,642,846,369円について、30,000百万円を2022年度末までにコスト構造改革に向けた鉄道オペレーションの生産性向上に係る設備投資資金の一部、30,000百万円を2023年度末までに広域鉄道ネットワーク磨き上げに向けた車両新製に係る設備投資資金の一部、70,000百万円を2027年春までに地域共生の実現に向けたまちづくりとして大阪駅西側エリアの開発に係る設備投資資金の一部、30,000百万円を2025年春までに地域共生の実現に向けたまちづくりとして広島駅ビル開発に係る設備投資資金の一部、10,000百万円を2022年度末までにニューノーマルへの対応力向上に向けたデジタル技術活用等に係る設備投資資金の一部に充当する予定であります。鉄道事業を中心とする当社グループの事業は多年度にわたるプロジェクトが多く、期間をかけて効果を着実に発現させていくことも踏まえ、これらの使途を足掛かりに、次期中期経営計画期間となる2027年度末に向けて企業価値向上に取り組んでまいります。

また、残額が生じた場合は、リスク耐性を高める強固な財務基盤の維持・強化に向け、2027年度末までに長期債務の返済資金に充当する予定であります。

(訂正後)

(1) 手取金の総額

払込金額の総額上限	100,909,129,328円
発行諸費用の概算額上限	692,000,000円
差引手取概算額上限	100,217,129,328円

なお、払込金額の総額上限、発行諸費用の概算額上限及び差引手取概算額上限は、上記口(2)に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の全てが行使された場合の金額である。

(2) 手取金の使途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額上限100,217,129,328円については、海外募集と同日付をもって取締役会で決議された国内一般募集の手取概算額130,889,394,856円及び本件第三者割当増資の手取概算額上限19,632,778,132円と合わせ、手取概算額合計上限250,739,302,316円について、30,000百万円を2022年度末までにコスト構造改革に向けた鉄道オペレーションの生産性向上に係る設備投資資金の一部、30,000百万円を2023年度末までに広域鉄道ネットワーク磨き上げに向けた車両新製に係る設備投資資金の一部、70,000百万円を2027年春までに地域共生の実現に向けたまちづくりとして大阪駅西側エリアの開発に係る設備投資資金の一部、30,000百万円を2025年春までに地域共生の実現に向けたまちづくりとして広島駅ビル開発に係る設備投資資金の一部、10,000百万円を2022年度末までにニューノーマルへの対応力向上に向けたデジタル技術活用等に係る設備投資資金の一部に充当する予定であります。鉄道事業を中心とする当社グループの事業は多年度にわたるプロジェクトが多く、期間をかけて効果を着実に発現させていくことも踏まえ、これらの使途を足掛かりに、次期中期経営計画期間となる2027年度末に向けて企業価値向上に取り組んでまいります。

また、残額が生じた場合は、リスク耐性を高める強固な財務基盤の維持・強化に向け、2027年度末までに長期債務の返済資金に充当する予定であります。

ワ 払込期日

(訂正前)

2021年9月17日(金)から2021年9月22日(水)までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の4営業日後の日とする。

(訂正後)

2021年9月17日(金)